

第3章 本市の地域特性

3.1 自然特性

3.1.1 位置、地形

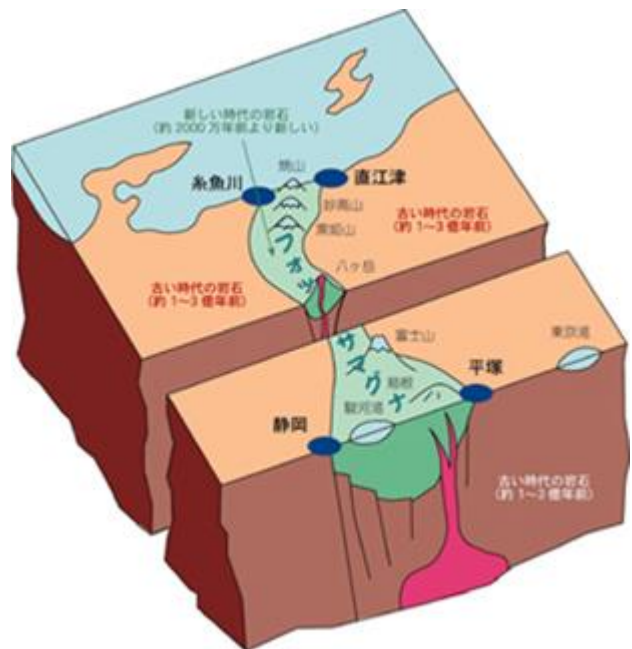
本市は、新潟県の最西端に位置し、南は長野県、西は富山県と接しています。市域の北は日本海に面し、中部山岳国立公園と上信越高原国立公園、親不知・子不知県立自然公園、久比岐県立自然公園、白馬山麓県立自然公園を有し、海岸、山岳、溪谷、温泉など変化に富んだ個性豊かな自然に恵まれています。



図 3-1 糸魚川市の位置図

3.1.2 フォッサマグナと糸魚川世界ジオパーク

フォッサマグナ (Fossa Magna) とは、ラテン語で「大きな溝」という意味で、本州のほぼ中央に位置する地質学的な溝を指します。本市は、フォッサマグナの西縁である「糸魚川ー静岡構造線」上に位置し、地質学的に珍しい土地や鉱物などを見ることができる、世界的にとっても価値のある地域です。糸魚川海岸や青海海岸、市振海岸では、さまざまな種類の石を拾うことができます。また、小滝川と青海川は国内でも数少ないヒスイの産地のひとつで、日本最古のヒスイ文化、奴奈川姫 (ぬなかわひめ) の伝説も残ります。



出典：糸魚川市ホームページ

図 3-2 フォッサマグナの位置及び構造

本市はユネスコが支援する「世界ジオパークネットワーク」の審査を通り、平成 21（2009）年 8 月、日本で初めての「世界ジオパーク」に認定されました。「ジオ」は地球や大地、「パーク」は公園という意味で、ジオパークは貴重な「地質の宝もの」やその地域の自然・文化をまもり、かつ多くの人に知ってもらう・訪れてもらうことを目的としています。

糸魚川世界ジオパーク内には、24 の見学場所（ジオサイト）があります。それぞれ、ヒスイに関係の深いジオサイト、姫川、糸魚川・静岡構造線とフォッサマグナに関するジオサイト、山間地のジオサイトに大別されます。

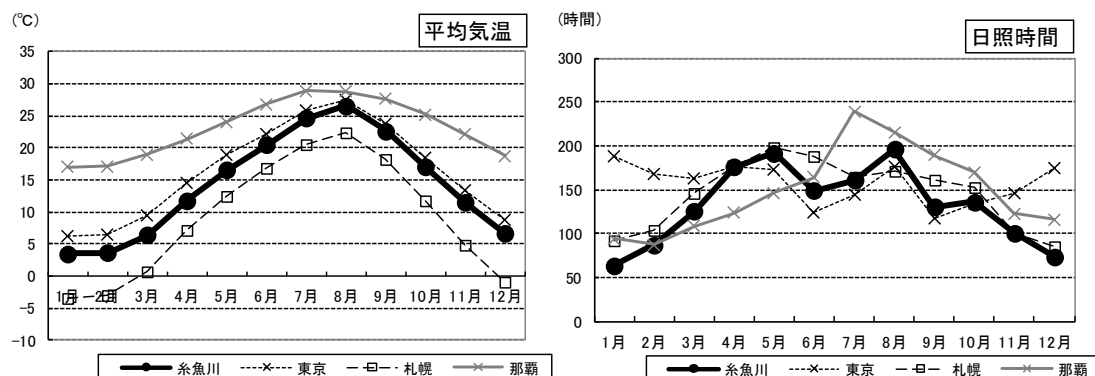


出典：糸魚川ジオパークポータル

図 3-3 糸魚川市内に広がる 24 のジオサイトの位置図

3.1.3 気象

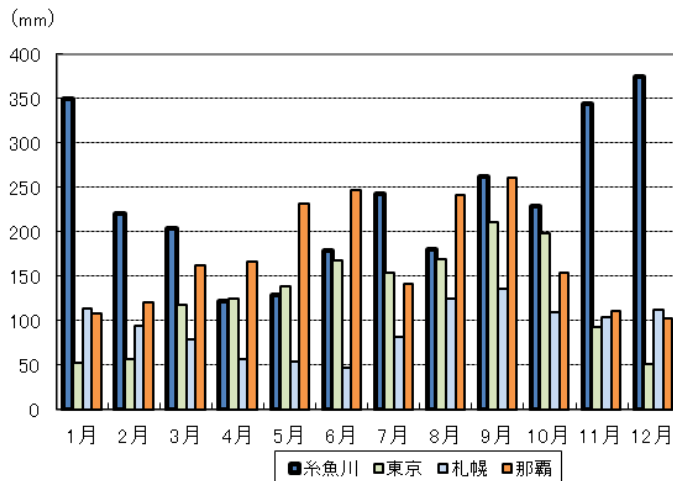
糸魚川と全国の主要都市の月別平均気温及び月別日照時間を図 3-4 に示します。糸魚川の月別平均気温は東京よりも低く、札幌よりも高いほか、那覇市と比較して気温の年較差が大きい特徴が見られます。日照時間は、夏季は比較的多く、冬季は他の主要都市よりも少なくなります。



※ 統計期間：昭和56（1981）年～平成22（2010）年
出典：気象庁ホームページ「気象観測所データ」

図 3-4 都市ごとの月別平均気温（左）及び月別日照時間（右）

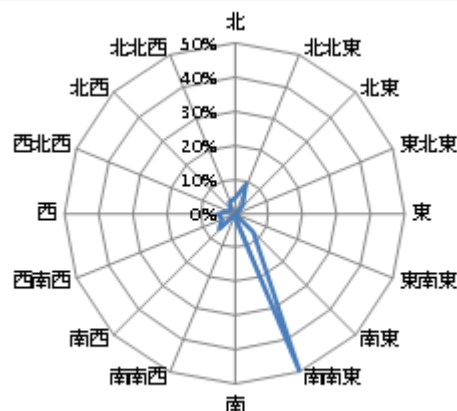
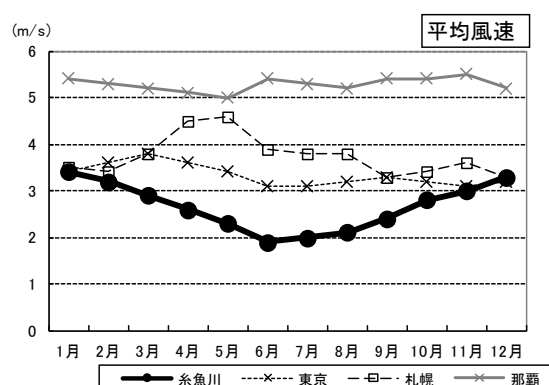
糸魚川と全国の主要都市の月別降水量を図 3-5 図 3-4 に示します。日本海側特有の冬季に降水量が多い気候となっています。



※ 統計期間：昭和56年（1981）年～平成22（2010）年
出典：気象庁ホームページ「気象観測所データ」

図 3-5 都市ごとの月別降水量

市内と全国の主要都市の月別平均風速及び風向の出現率を図 3-6 に示します。糸魚川の平均風速は冬季に強くなる傾向がありますが、他の主要都市と比較すると年間を通して弱くなっています。また、風向では南南東の風が卓越しています。



出典：気象庁ホームページ「気象観測所データ」

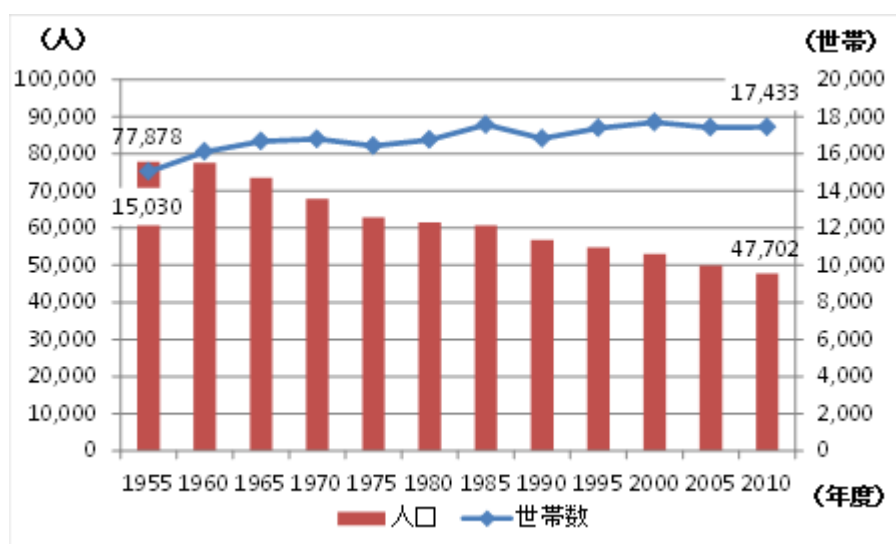
図 3-6 都市ごとの月別平均風速（左）及び市内の風向の出現率（右）

3.2 社会特性

3.2.1 人口・世帯数

平成 17 年 3 月 19 日、糸魚川市、能生町、青海町が合併し、現在の「糸魚川市」が誕生しました。

市の人口と世帯数の平成 2（1990）年度から平成 22（2010）年度までの推移を図に示します。世帯数は昭和 60（1985）年度以降ほぼ横ばいで推移していますが、人口は年々減少しており、世帯を構成する人数が少なくなっていることがうかがえます。

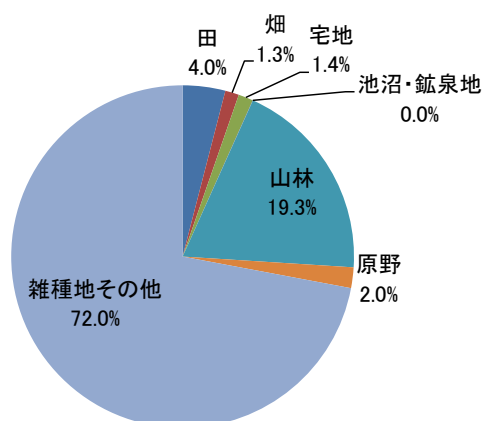


出典：総務省「国勢調査」

図 3-7 人口・世帯数の推移

3.2.2 土地利用

市域の面積は 746.24km² で、新潟県総面積の 5.93% を占めており、東京 23 区の面積合計を上回ります。市内の土地利用状況を見ると、山林原野が 93.3% を占めています。そのほか、農地が 5.3%、宅地が 1.4% を占めています（図 3-8）。



数値は平成25年1月1日現在

出典：糸魚川市「統計要覧 統計いといがわ」

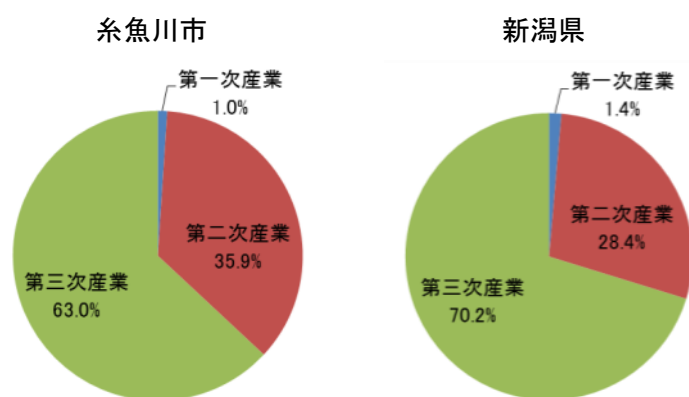
図 3-8 地目別土地利用

3.2.3 産業構造

本市の平成 21（2009）年度の産業大分類従業者数を図 3-9 に示します。本市は新潟県全体と比較して、第二次産業の割合が高く、第三次産業の割合が低くなっています。

表 3-1 産業分類別従業者数（2009 年）

分類		糸魚川市	新潟県
第一次産業	農業，林業	196	15,459
	漁業	42	703
		238	16,162
第二次産業	鉱業，採石業，砂利採取業	149	2,598
	建設業	3,448	116,791
	製造業	4,599	212,635
		8,196	332,024
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	179	7,521
	情報通信業	33	12,063
	運輸業，郵便業	1,218	58,545
	卸売業，小売業	3,900	234,521
	金融業，保険業	327	24,816
	不動産業，物品賃貸業	245	17,910
	学術研究，専門・技術サービス業	301	25,480
	宿泊業，飲食サービス業	1,681	93,248
	生活関連サービス業，娯楽業	918	50,280
	教育，学習支援業	910	52,545
	医療，福祉	2,306	120,417
	複合サービス事業	277	10,682
	サービス業	1,412	77,225
	公務	682	36,312
		14,389	821,565
合 計		22,823	1,169,751



出典：平成21年経済センサス

図 3-9 産業別従業者数の割合（2009 年）

3.2.4 交通

市内の主要な道路として、海岸沿いの東西方向に国道 8 号及び北陸自動車道が、姫川沿いの南北方向に国道 148 号が配置されています。市内の国道 8 号沿いには、道の駅が 3 カ所設置されています。

鉄道は、東西方向に北陸本線が、南北方向に大糸線が配置されています。また、平成 27 年 3 月に北陸新幹線が開業します。開業すると、本市と東京が 2 時間ほどで結ばれ、アクセスが改善し、観光客の増加など、新たな人の動きを喚起する機会になると期待されています。



図 3-10 北陸新幹線のルート

3.3 エネルギー消費量

3.3.1 調査方法

調査は、産業部門（農林水産業、建設業・鉱業、製造業）、家庭部門、業務部門、運輸部門（自動車、鉄道）の部門ごとに実施しました。

表 3-2 エネルギー消費量調査の部門と概要

部門		概要
産業	農林水産業	農業機械や施設園芸などにおいて消費されるエネルギー量。
	建設業・鉱業	建築工事や土木工事、採石などにおいて消費されるエネルギー量。
	製造業	食品製造、繊維製造、金属製造、機械製造などの工場において消費されるエネルギー量。
家庭		家庭での生活の中で消費されるエネルギー量。ただし、自動車で消費される分は含まない。
業務		オフィス、病院、店舗やホテルなどのサービス業の活動で消費されるエネルギー量。
運輸	自動車	乗用車や貨物車を利用した際に消費されるエネルギー量。
	鉄道	鉄道の運行時に消費されるエネルギー量。

エネルギー消費量の算定は、市内の活動量（世帯数、製造品出荷額、自動車保有台数など）に原単位（1 世帯あたりエネルギー消費量、製造品出荷額あたりエネルギー消費量、自動車 1 台あたりエネルギー消費量など）を乗じて推計しました。原単位は県の統計値等をもとに作成しました。

$$\text{エネルギー消費量} = \text{活動量} \times \text{原単位}$$

3.3.2 調査結果

市内の平成 23 (2011) 年度のエネルギー消費量の推計結果は表 3-3 のとおりで、合計 5,292TJ となっています。

エネルギー種別では、「電力」が 36.1%と最も多くを占め、次いで「ガソリン、灯油等」、「ガス類」となっています。また、全国値と比較して「電力」の割合が高く、「ガソリン、灯油等」が低くなっています。

部門別では、産業部門が 48.3%と半数近くを占め、業務部門が 19.1%、家庭部門が 17.6%となっています。また、全国値と比較して産業部門と家庭部門の割合がやや高く、運輸部門が低くなっています。

表 3-3 本市のエネルギー消費量の推計結果（2011 年度）

単位：TJ

	電力	ガス類	石炭及び 石炭製品	ガソリン、 灯油等	重油等	再生可能・ 未活用エネルギー	熱	合 計
農林水産業	12	0.6	—	13	44	—	—	69
建設業・鉱業	31	22	0.4	86	23	—	—	164
製造業	930	323	282	11	184	19	575	2,323
産業部門計	973	346	283	110	251	19	575	2,556
家庭	389	314	—	230	—	—	—	933
業務	413	277	7	160	155	—	—	1,012
民生部門計	803	591	7	389	155	—	—	1,945
自動車	—	—	—	644	—	—	—	644
鉄道	136	—	—	12	—	—	—	148
運輸部門計	136	—	—	656	—	—	—	791
合 計	1,911	937	289	1,155	406	19	575	5,292

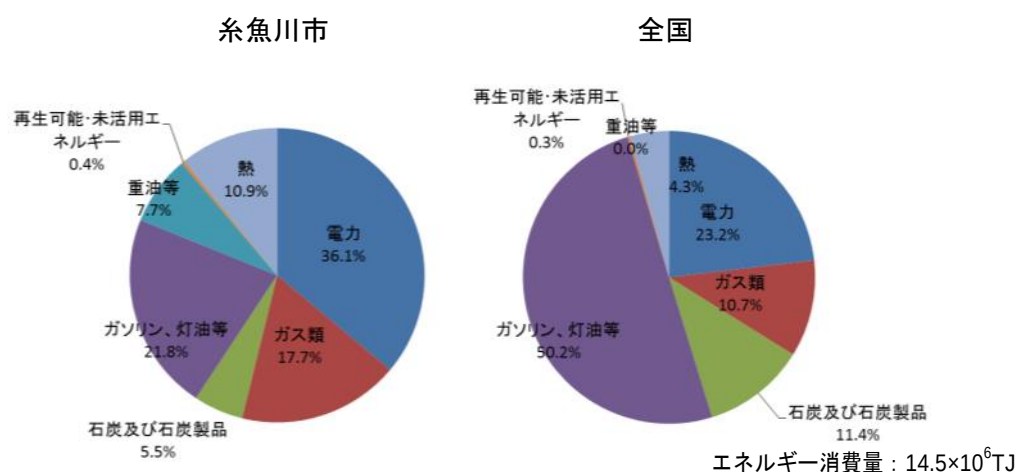


図 3-11 種別エネルギー消費量の割合（2011 年度）

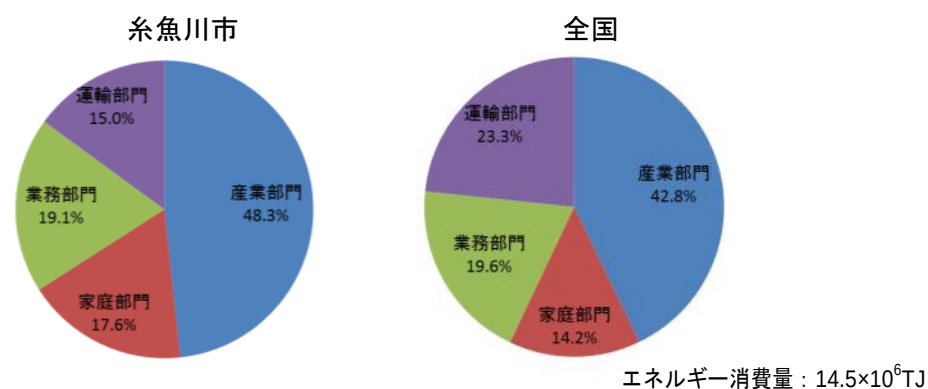


図 3-12 部門別エネルギー消費量の割合（2011 年度）